

気候変動(変化)対策、再生可能エネルギーへの転換必須

首記に関する、11月17日付けのAFP News 記事の抜粋を下記します。

今月末パリで開幕される、国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) 第21回締約国会議 (COP21) では、気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えることを目標とした国際的な条約が初めて調印されることが期待されている。



イメージ写真：フランス サル・キュランにある風力発電設備 (AFP より)

先月30日のドイツでの COP21の作業部会で、約150か国・地域から、温室効果ガス排出量の削減目標が出そろったが、それを達成したとしても、産業革命前に比べ、気温は3度前後上昇してしまう見通しとなっている。前例のない削減努力をしても、2030年までに炭素収支の4分の3を使い切ってしまう見込みで、(2度未満という) 目標との隔たりを埋める余地はほとんどない。そこで必須とされるのが、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換だ。

地球の表面温度の上昇を制限するために有効な策は化石燃料から、二酸化炭素 (CO2) をほとんど排出しないか、まったく排出しないエネルギー源に置き換えることにかかっている。温暖化ガス排出の3分の2を占めているのは、エネルギー生産だ。だからこそエネルギー産業の変化が非常に重要になると、米科学者団体「憂慮する科学者連盟 (Union of Concerned Scientists)」の専門家、アルデン・メイヤー氏らはいう。

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）のアドナン・アミン事務局長も「世界を脱炭素化させるには、エネルギー（生産）の脱炭素化が最も近道だろう」と語る。

問題は太陽光や風力、その他のクリーンエネルギーの拡大が果たして時間的に追いつけるかどうかだ。国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」によると、2050年までに世界の発電量の少なくとも80%を低炭素エネルギーが占めるようになって、気温上昇を2度未満に抑える可能性は50%を超えるという。

朗報は再生可能エネルギーの利用が急速に拡大し、投資も呼び込んでいる点だ。2014年中に新たに設置された発電設備の半分近くが再生可能エネルギー関連だった。国際エネルギー機関（IEA）によればこのうち風力が37%、太陽光が30%強、水力が25%となっている。

2014年の世界の再生可能エネルギーへの投資は2500億ドル（約30兆円）超え

同じく2014年の再生可能エネルギーへの投資は2500億ドル（約30兆6150億円）を超え、前年比8.5%増だった。150か国の削減目標を発表した席で、UNFCCCのクリスティーナ・フィゲレス事務局長は「資本市場はすでにダーティー・テクノロジーからクリーン・テクノロジーへ移行を始めている」と述べた。

このことは固定電話がなかった地域でいきなり携帯電話が普及するように、貧困国が化石燃料を利用する開発段階を飛び越える可能性も秘めている。例えば「3億人が電気のない生活を送っているインドは、分散的な再生可能エネルギー基盤の戦略を通じて、村や集落に住む人々に持続可能なエネルギーサービスを提供する方が容易で、費用効率も高いことに気が始めている。そうした国は化石燃料時代を飛び越える構えだ」とメイヤー氏はいう。

しかし現段階では、再生可能エネルギーは全世界の発電量の約20%しか占めておらず、その4分の3は水力だ。現在世界で消費されるエネルギーの源で圧倒的に多いのは石炭、石油、ガスであり、原子力を除いたクリーン・テクノロジーは5%にも満たない。再生可能エネルギーの4倍にもあたる額の50億ドル（約6120億円）以上の化石燃料補助金が、低炭素経済への移行を妨げている。（AFP News から）

日本はCOP21でどのような発言するのでしょうか。日本の再生可能エネルギーの主役は太陽光発電で、耕作放棄地や空き地と言う空き地に太陽光パネルを設置するのも景観の問題や台風や洪水による被害も想定されます。住宅メーカーもこぞって大型太陽光パネルを設置しエネルギー代がゼロになることを盛んにPRし、太陽光パネルがない住宅はあたかも住宅でない様に消費者を煽っているのは、ちょっと芸がなさ過ぎると思います。日本は森林大国、火山大国、温泉大国、海洋大国、海底資源大国のまさに再生可能エネルギー大国です。それらの活用について、その目標を発表することが参加国からの日本の信頼を得る方法だと思います。（了）